



栃木県公報

令和3(2021)年
5月28日(金)
第207号

目次

告 示

○栃木県一般会計補正予算	519
○指定管理者の指定に係る変更	523
○児童福祉法による指定障害児通所支援事業者の指定	524
○土地改良区定款変更の認可	524

公 告

○大規模小売店舗の新設の届出	525
○令和3(2021)年度職業訓練指導員試験の実施	526
○土地改良区役員の退就任	527
○開発行為の工事完了	528

教育委員会

○指定管理者の指定に係る変更	529
----------------	-----

選挙管理委員会

○不在者投票を行うことができる施設の指定	529
----------------------	-----

調達等公告

○入札公告(特定調達公告)	529
○同	531
○同	534
○同	536

告 示

栃木県告示第295号

令和3年度栃木県一般会計補正予算(第3号)については、令和3(2021)年5月21日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

令和3年度栃木県一般会計補正予算(第3号)

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症に関し、ワクチン接種の体制を強化するため、医師、看護師等の確保が困難な市町を支援するほか、国の予備費の使用を受け、感染拡大の影響を受けている事業者への支援等を強化するため、売上の減少が大きい中小法人・個人事業者に応援一時金を支給するとともに、飲食店等が行う感染防止対策への助成を拡充するなど、緊急的に必要な対策を講じることとして編成したものである。

補正予算の総額は、52億4,315万円の増額となり、既定予算が1兆284億9,492万円であったので、補正後の予算総額は、1兆337億3,807万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)

1	県	税	238,000,000		238,000,000
2	地方消費税清算金		88,450,000		88,450,000
3	地方譲与税		25,597,000		25,597,000
4	地方特例交付金		1,700,000		1,700,000
5	地方交付税		135,558,000		135,558,000
6	交通安全対策特別交付金		600,000		600,000
7	分担金及び負担金		2,867,640		2,867,640
8	使用料及び手数料		11,304,169		11,304,169
9	国庫支出金		132,087,542	5,243,150	137,330,692
10	財産収入		1,393,439		1,393,439
11	寄附金		241,490		241,490
12	繰入金		26,432,272		26,432,272
13	繰越金		1,416,960		1,416,960
14	諸収入		240,046,408		240,046,408
15	県債		122,800,000		122,800,000
	合	計	1,028,494,920	5,243,150	1,033,738,070

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議会費	1,474,984		1,474,984
2 総務費	42,994,210		42,994,210
3 民生費	114,541,266		114,541,266
4 衛生費	92,372,423	451,298	92,823,721
5 労働費	1,993,452		1,993,452
6 農林水産業費	40,657,493	53,852	40,711,345
7 商工費	218,722,744	4,738,000	223,460,744
8 土木費	82,295,956		82,295,956
9 警察費	46,419,609		46,419,609
10 教育費	187,114,422		187,114,422
11 災害復旧費	3,900,544		3,900,544
12 公債費	101,297,467		101,297,467
13 諸支出金	93,710,350		93,710,350
14 予備費	1,000,000		1,000,000
合	計	5,243,150	1,033,738,070

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 職員費	198,510,439		198,510,439
2 公共事業費	57,087,343		57,087,343
3 建設事業費	67,945,005		67,945,005
4 公債償還費	101,297,467		101,297,467
5 主要義務費	134,783,141		134,783,141
6 税交付金等	93,710,350		93,710,350
7 一般行政費	126,568,727	3,900,642	130,469,369
8 受託事務費	2,200,419		2,200,419
9 県単補助金	18,786,868	1,342,508	20,129,376
10 県単貸付金	218,238,564		218,238,564
11 災害復旧費	3,824,912		3,824,912
12 直轄事業負担金	5,541,685		5,541,685
合 計	1,028,494,920	5,243,150	1,033,738,070

部局別主要事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説 明
〔保健福祉部〕 1 新型コロナウイルス 入院医療機関外国人 患者受入体制確保 事業費	80,000	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人 患者受入体制の強化に対する助成 ・補助対象 医療通訳等の配置、施設内表示の多言語翻訳等 ・補助率 10/10 ・補助限度額 10,000千円/医療機関
2 新型コロナウイルス ワクチン接種体制 確保事業費	371,298	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種等を実 施するための体制確保に要する経費の補正 (補正前) 26,362 → (補正後) 397,660 1 医療従事者派遣事業費 192,035 時間外・休日に集団接種会場へ医師等を派遣する医療機関 へ人件費を支給する市町に対する助成 2 ワクチン接種体制強化事業費 100,000 ・事業内容 個別接種を行う医療機関へ協力金等を支給す る市町に対する助成 ・補助率 1/2 ・補助限度額 100千円/医療機関 3 受診・ワクチン相談センター運営費 79,263 専門的な相談窓口の24時間化、対応席数の増設等
〔産業労働観光部〕 3 地域企業感染症対策 施設等支援事業費	525,000	飲食店等が行う感染防止対策への助成 1 地域企業感染症対策施設等支援補助金 495,000 ・補助対象 事業計画に基づく感染拡大防止のための施設 改装工事等

		<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 ・補助限度額 施設改装 3,000千円/事業者 設備導入 2,000千円/事業者 <p style="text-align: right;">2 受付センター事業費 30,000</p>
4 新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業費	708,000	<p>新型コロナウイルス感染症対策融資を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 700,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 令和3(2021)年6月1日から令和4(2022)年3月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後1年間 ・補給割合 10/10 ・債務負担行為限度額 840,000千円 <p>2 事務費補助金 8,000</p>
5 地域企業応援一時金	1,860,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小法人・個人事業者等への応援一時金の支給に要する経費</p> <p>1 応援一時金 1,800,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象 国の月次支援金と同一（売上が50%以上減少した事業者） ・支給限度額 中小法人等 200千円 個人事業者等 100千円 <p>2 受付等業務委託費 60,000</p>
6 宿泊事業者感染症対策支援事業費	1,645,000	<p>宿泊事業者が行う感染防止対策への助成</p> <p>1 宿泊事業者感染症対策支援補助金 1,499,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 感染拡大防止のための施設改装工事等 ・補助率 2/3又は1/2 ・補助限度額 施設改装 3,000千円/事業者 設備導入 2,000千円/事業者 消耗品購入 1,000千円/事業者 <p>2 受付等業務委託費 146,000</p>
〔農政部〕 7 都市農村交流施設感染症対策支援事業費	20,000	<p>農村レストランが行う感染防止対策への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 飛沫防止アクリル板の設置、サーマルカメラの購入等 ・補助限度額 300千円/施設
8 とちぎの水産業緊急支援事業費	15,000	<p>漁業協同組合が行う水産資源の増殖等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内河川等に放流するアユ、マス類の調達 ・補助率 定額
9 県産花き元気アップ推進事業費	18,852	<p>次期作に前向きに取り組む県産花き生産者への支援等に要する経費</p> <p>1 県産花き生産安定支援事業費 4,508</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 生産者等の組織する団体 ・補助対象 国の高収益作物次期作支援交付金の対象となる経費 ・補助率 定額 ・補助限度額 国 80万円/10a（直接）、県 2.5万円/10a <p>2 県産花き消費拡大推進事業費 14,344</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 公共施設等における県産花きの飾花展示及びPR販売

(財政課)

栃木県告示第296号

栃木県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年栃木県条例第4号）第7条の規定により指定管理者から変更の届出があったので、同条例第8条第2項において準用する同条第1項の規定により次のとおり告示する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

施設の名 称	指定管理者の名称	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 の 年 月 日
栃木県総合文化センター	公益財団法人とちぎ未来づくり財団	指定管理者の代表者の氏名	理事長 小林 延年	理事長 森 澤 隆	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県子ども総合科学館	公益財団法人とちぎ未来づくり財団	指定管理者の代表者の氏名	理事長 小林 延年	理事長 森 澤 隆	令和3 (2021)年 4月1日
とちぎ花センター	公益財団法人栃木県農業振興公社	指定管理者の代表者の氏名	理事長 荒 井 真 一	理事長 鈴 木 正 人	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県なかがわ水遊園	公益財団法人栃木県農業振興公社	指定管理者の代表者の氏名	理事長 荒 井 真 一	理事長 鈴 木 正 人	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県井頭公園	井頭公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会	指定管理者の代表者の氏名	理事長 森 澤 隆	理事長 熊 倉 一 臣	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県那須野が原公園	那須野が原公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会	指定管理者の代表者の氏名	理事長 森 澤 隆	理事長 熊 倉 一 臣	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県みかも山公園	みかも山公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会	指定管理者の代表者の氏名	理事長 森 澤 隆	理事長 熊 倉 一 臣	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県日光田母沢御用邸記念公園	公益財団法人栃木県民公園福祉協会	指定管理者の代表者の氏名	理事長 森 澤 隆	理事長 熊 倉 一 臣	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県とちぎわんぱく公園	とちぎわんぱく公園指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県民公園福祉協会	指定管理者の代表者の氏名	理事長 森 澤 隆	理事長 熊 倉 一 臣	令和3 (2021)年 4月1日

栃木県体育館	公益財団法人栃木県スポーツ協会	指定管理者の代表者の氏名	理事長 小祝章二	理事長 石松英昭	令和3 (2021)年 4月1日
栃木県総合運動公園(北・中央エリア) とちぎスポーツ医科学センター	総合運動公園北・中央エリア指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県スポーツ協会	指定管理者の代表者の氏名	理事長 小祝章二	理事長 石松英昭	令和3 (2021)年 4月1日

(行政改革ICT推進課)

栃木県告示第297号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項に規定する指定障害児通所支援事業者を指定したので、同法第21条の5の25の規定により次のとおり公示する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		指定の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0950300269	くえるほキッズ	栃木市昭和町2-8	株式会社T T T	栃木市菌部町2-16-30	令和3(2021)年5月1日	児童発達支援 保育所等訪問支援
0950400325	放課後デイサービス心春	佐野市多田町1601	合同会社Maggie's House放課後デイサービス心春	佐野市多田町1601	令和3(2021)年5月1日	放課後等デイサービス
0950800326	コペルプラス 小山駅前教室	小山市駅東通り1-2-17 TSビルI 2階	株式会社コペル	東京都新宿区西新宿1-1-6	令和3(2021)年5月1日	児童発達支援
0951000173	セカンドホーム	大田原市浅香4-3759-2	一般社団法人ふくしのさと SecondHome	大田原市浅香4-3759-2	令和3(2021)年5月1日	児童発達支援 放課後等デイサービス

(障害福祉課)

栃木県告示第298号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	認可年月日
--------	-------

塩原土地改良区	令和3(2021)年5月11日
新里土地改良区	令和3(2021)年5月18日

(農地整備課)

公 告

○大規模小売店舗の新設の届出

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定により大規模小売店舗の新設に関する届出があったので、同条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第8条第2項の規定により、意見を有する者は、令和3(2021)年9月28日までに知事に意見書を提出することができる。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
(仮称)クスリのアオキ那珂川店
栃木県那須郡那珂川町小川字神田206番 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所
株式会社クスリのアオキ
石川県白山市松本町2512番地
- 3 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称
株式会社クスリのアオキ
石川県白山市松本町2512番地
- 4 大規模小売店舗の新設をする日
令和4(2022)年1月20日
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
1,311㎡
- 6 駐車場及び駐輪場の収容台数
駐車場 46台
駐輪場 15台
- 7 荷さばき施設の面積
50㎡
- 8 廃棄物等の保管施設の容量
9 ㎡
- 9 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
開店時刻 午前9時
閉店時刻 翌午前0時
- 10 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前8時30分から翌午前0時30分まで
- 11 駐車場の自動車の出入口の数
2箇所
- 12 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
午前0時から翌午前0時まで
- 13 届出年月日
令和3(2021)年5月19日
- 14 縦覧場所
栃木県産業労働観光部経営支援課

(経営支援課)

○令和3(2021)年度職業訓練指導員試験の実施

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第30条の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施するので、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第45条第2項の規定により公示する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

1 試験の区分

学科試験のうち指導方法

2 試験の科目

職業能力開発促進法施行規則別表第11に掲げる免許職種について指導方法(職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規)の試験を実施する。

3 受験資格

職業能力開発促進法施行規則第45条の2の規定に該当する者であつて、同令第46条の規定により実技試験の全部及び関連学科試験の全部が免除となる者

4 試験の実施期日

令和3(2021)年8月2日(月)午前11時~午前11時45分

5 試験の場所

栃木県宇都宮市昭和1-3-6

栃木県職員会館ニューみくら 207・208会議室

※ なお、試験当日は試験開始30分前までに集合すること。

6 受験申請手続

(1) 提出書類

① 職業訓練指導員試験受験申請書

② 履歴書(受験申請書の裏面)

③ 受験票・写真票

※ 申請前6ヵ月以内に撮影した上半身正面脱帽の写真1枚貼付

(3cm×4cmの大きさで裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの。)

④ 試験の免除を受けることができる者であることを証する書類

(2) 書類の提出先

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号

栃木県産業労働観光部労働政策課産業人材育成担当

※ 郵送による場合は、書留郵便とし、封筒の表に「職業訓練指導員試験受験申請書在中」と朱書すること。

(3) 受付期間

令和3(2021)年6月7日(月)から同月18日(金)まで

※ 郵送の場合は、令和3(2021)年6月18日(金)の消印のあるものまで有効。

(4) 受験手数料の額

学科試験(指導方法) 3,100円

(5) 受験手数料の納付方法

受験手数料相当額の栃木県収入証紙を受験申請書の所定の欄に貼付するものとする。

なお、受験申請書受理後、手数料は返還しないものとする。

(6) 受験票の交付

受験申請書を受理した後、受験票を送付する。

7 合格者の発表

(1) 合否判定の基準

満点の6割以上の得点がある場合は、合格とする。

(2) 合格発表の方法

令和3(2021)年8月31日(火)に合格者宛て通知するほか、栃木県のホームページにも、合格者受験番号を掲載する。

アドレス (<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/work/koyou/shokunou/shidouinmenkyo.html>)

8 欠格者

職業能力開発促進法第28条第5項の規定により、3に掲げる者であっても、次のいずれかに該当する者は、試験を受けることができない。

- (1) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (2) 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者

9 その他

- (1) 試験当日は、受験票及び筆記用具(黒ボールペン)を持参すること。
- (2) 受験申請書は栃木県産業労働観光部労働政策課及び栃木県職業能力開発協会等において配布するほか、栃木県のホームページに掲載する。
- (3) 試験結果の簡易開示
 栃木県個人情報保護条例(平成13年栃木県条例第3号)に基づき、合格発表の日から1ヶ月間、試験の得点を開示する。希望する場合は、受験者本人が自動車運転免許証等本人を確認できるもの及び受験票又は合格通知を持参すること。(受験者本人に限る。代理は不可)なお、電話による開示には応じない。

- 開示実施場所：栃木県産業労働観光部労働政策課
- 開示期間：令和3(2021)年8月31日(火)から同年9月30日(木)まで

(4) 問合せ先

〒320-8501
 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号
 栃木県産業労働観光部労働政策課産業人材育成担当
 TEL 028-623-3235

(労働政策課)

○土地改良区役員の退就任

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任及び就任の届出があったので、同条第18項の規定により公告する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	役職名	退任役員氏名	就任役員氏名	住所	退任年月日	就任年月日
都賀町土地改良区	理事	氏家 輝男		栃木市都賀町深沢458-2	令和3(2021).3.27	
	〃	松本 博		〃 都賀町大柿481-1	〃	
	〃	谷田貝俊一		〃 都賀町家中3418	〃	
	〃	大橋 義明		〃 都賀町木1934	〃	
	〃	坂本 忠市		〃 西方町真名子569-4	〃	
	〃	根本 勤	根本 勤	〃 都賀町家中415-1	〃	令和3(2021).3.28
	〃	刑部 光一	刑部 光一	〃 〃 1687	〃	〃

理事	藤平 栄作	藤平 栄作	栃木市都賀町富張215-1	令和3 (2021). 3.27	令和3 (2021). 3.28
〃	山井 光男	山井 光男	〃 都賀町原宿1023	〃	〃
〃	青木富士夫	青木富士夫	〃 都賀町大柿1158	〃	〃
〃	落合 正	落合 正	〃 都賀町深沢835	〃	〃
〃		廣澤 清一	〃 都賀町大柿182		〃
〃		石嶋 力夫	〃 〃 927		〃
〃		篠原 清	〃 都賀町家中1650		〃
〃		早乙女二郎	〃 都賀町木1783		〃
〃		渡邊 正信	〃 西方町真名子745		〃
監事	羽山 茂		〃 都賀町大柿690	令和3 (2021). 3.27	
〃	藤平 昭男	藤平 昭男	〃 都賀町富張216	〃	令和3 (2021). 3.28
〃	早乙女和良	早乙女和良	〃 都賀町家中3492-1	〃	〃
〃		篠原 一雄	〃 〃 2197-2		〃

(農地整備課)

○開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

令和3（2021）年5月28日

栃木県知事 福田 富一

開発区域 (工区に含まれる地域の名称)	開発許可を受けた者	
	住所	氏名
河内郡上三川町大字多功字上ノ原2522番138	河内郡上三川町大字多功2522番地138	渡辺 良
芳賀郡芳賀町大字西水沼字西法寺1703番2	宇都宮市若松原1丁目4番39号ストーンリバーシティ101	荒井 恵好 荒井 勝好
下都賀郡壬生町大字上田字鳥喰952番3、952番5	下都賀郡壬生町大字上田952番地3	大関 隆史
下都賀郡壬生町大字安塚字鹿島原2094番8	下野市文教一丁目7番地14ハウス・ハシモトB-201	竹原 直輝
塩谷郡高根沢町大字石末字ザラメキ2253番8	塩谷郡高根沢町大字石末2505番地2	直井 優太

(都市計画課)

栃木県教育委員会告示第10号

栃木県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年栃木県条例第4号）第7条の規定により指定管理者から変更の届出があったので、同条例第8条第2項において準用する同条第1項の規定により次のとおり告示する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県教育委員会教育長 荒川 政 利

施設 の 名 称	指定管理者の名称	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 の 年 月 日
栃木県立とちぎ 海浜自然の家	公益財団法人とち ぎ未来づくり財団	指定管理者の 代表者の氏名	理事長 小 林 延 年	理事長 森 澤 隆	令 和 3 (2021) 年 4 月 1 日
栃木県立なす高 原自然の家	公益財団法人とち ぎ未来づくり財団	指定管理者の 代表者の氏名	理事長 小 林 延 年	理事長 森 澤 隆	令 和 3 (2021) 年 4 月 1 日

(生涯学習課)

選挙管理委員会

栃木県選挙管理委員会告示第13号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号の規定による不在者投票を行うことができる施設として次のとおり指定したので告示する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県選挙管理委員会委員長 伊 藤 勤

施 設 の 名 称	所 在 地
社会福祉法人三起 特別養護老人ホーム 三起の花	真岡市堀内1897-8

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福 田 富 一

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品等の件名及び数量 除雪ドーザ（大田原土木事務所用） 1台
- (2) 購入物品等の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和4(2022)年3月25日（金）
- (4) 納入場所 大田原土木事務所（栃木県大田原市紫塚2-2564-1）

2 競争入札に参加する者（以下「入札参加希望者」という。）に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「機械器具、車両類」、小分類「車両」

- (3) 令和3(2021)年7月20日（火）から同月21日（水）までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22(2010)年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であ

ること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号

栃木県会計局会計管理課 物品調達室 電話028-623-2091 FAX 028-623-2080

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和3(2021)年5月28日(金)から同年7月1日(木)まで入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和3(2021)年7月20日(火)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は持参も認めるものとする。

イ 開札の日時及び場所

令和3(2021)年7月21日(水)午前10時

栃木県会計局会計管理課(栃木県庁本館3階)

入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに(1)に連絡し、代理人が立ち合う場合は委任状を持参すること。

(4) 入札の方法

1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び会計管理課が交付する仕様書に基づき作成した納入物品仕様書を、令和3(2021)年7月1日(木)午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月1日施行)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送(書留郵便)又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県県土整備部道路保全課長が、入札参加希望者の作成した納入物品仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した納入物品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 入札参加希望者の作成した納入物品仕様書が、会計管理課で交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和3(2021)年7月9日(金)までに入札参加希望者に伝

えるものとする

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和3(2021)年6月16日(水)午後4時までに電子入札システムにより提出すること。

イ 質問の内容及びその回答は、令和3(2021)年6月23日(水)までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月1日施行)第19条第1項から第4項までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 紙による入札参加承諾の基準等

栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによる。

(10) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

1 Units of snow removal dozer for Otawara Civil Engineering Office

(2) Time and Date of bidding:

4:00 p.m., July 20, 2021

(3) Information is available at:

Contract Administration and Procurement Office,

Management and Accounting Division,

Accounting Bureau,

Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL 028-623-2091

FAX 028-623-2080

E-mail kaikai-b@pref.tochigi.lg.jp

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品等の件名及び数量 ロータリ除雪車（日光土木事務所用） 1台
- (2) 購入物品等の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和4（2022）年3月25日（金）
- (4) 納入場所 日光土木事務所（栃木県日光市萩垣面2390-7）

2 競争入札に参加する者（以下「入札参加希望者」という。）に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「機械器具、車両類」、小分類「車両」

- (3) 令和3（2021）年7月20日（火）から同月21日（水）までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

栃木県会計局会計管理課 物品調達室 電話028-623-2091 FAX 028-623-2080

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和3（2021）年5月28日（金）から同年7月1日（木）まで入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、(1)の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和3（2021）年7月20日（火）午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあつては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。郵送が困難な場合は持参も認めるものとする。

イ 開札の日時及び場所

令和3（2021）年7月21日（水）午前11時

栃木県会計局会計管理課（栃木県庁本館3階）

入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに(1)に連絡し、代理人が立ち合う場合は委任状を持参すること。

- (4) 入札の方法

1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び会計管理課が交付する仕様書に基づき作成した納入物品仕様書を、令和3（2021）年7月1日（木）午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれ

ている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年4月1日施行）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県県土整備部道路保全課長が、入札参加希望者の作成した納入物品仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した納入物品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 入札参加希望者の作成した納入物品仕様書が、会計管理課で交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和3（2021）年7月9日（金）までに入札参加希望者に伝えるものとする

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和3（2021）年6月16日（水）午後4時までに電子入札システムにより提出すること。

イ 質問の内容及びその回答は、令和3（2021）年6月23日（水）までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月1日施行）第19条第1項から第4項までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 紙による入札参加承諾の基準等

栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによる。

(10) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

1 Units of rotary snowplow for Nikko Civil Engineering Office

(2) Time and Date of bidding:

4:00 p.m., July 20, 2021

- (3) Information is available at:
Contract Administration and Procurement Office,
Management and Accounting Division,
Accounting Bureau,
Tochigi Prefecture
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501
TEL 028-623-2091
FAX 028-623-2080
E-mail kaikai-b@pref.tochigi.lg.jp

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品等の件名及び数量 ロータリ除雪車（大田原土木事務所用） 1台
- (2) 購入物品等の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和4(2022)年3月25日（金）
- (4) 納入場所 大田原土木事務所（栃木県大田原市紫塚2-2564-1）

2 競争入札に参加する者（以下「入札参加希望者」という。）に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「機械器具、車両類」、小分類「車両」
- (3) 令和3(2021)年7月20日（火）から同月21日（水）までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22(2010)年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号
栃木県会計局会計管理課 物品調達室 電話028-623-2091 FAX 028-623-2080
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和3(2021)年5月28日（金）から同年7月1日（木）まで入札情報システム上で公開する。
なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
令和3(2021)年7月20日（火）午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあつては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。郵送が困難な場合は持参も認めるものとする。
イ 開札の日時及び場所
令和3(2021)年7月21日（水）午後2時
栃木県会計局会計管理課（栃木県庁本館3階）
入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに(1)に連絡し、代理人が立ち合う場合は委任状を持参すること。
- (4) 入札の方法
1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び会計管理課が交付する仕様書に基づき作成した納入物品仕様書を、令和3(2021)年7月1日(木)午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和3(2021)年4月1日施行）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県県土整備部道路保全課長が、入札参加希望者の作成した納入物品仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した納入物品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 入札参加希望者の作成した納入物品仕様書が、会計管理課で交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和3(2021)年7月9日(金)までに入札参加希望者に伝えるものとする

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和3(2021)年6月16日(水)午後4時までに電子入札システムにより提出すること。

イ 質問の内容及びその回答は、令和3(2021)年6月23日(水)までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3(2021)年4月1日施行）第19条第1項から第4項までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 紙による入札参加承諾の基準等
栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによる。
- (10) その他
- ア 最低制限価格の有無 無
- イ その他
詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び
栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
1 Units of rotary snowplow for Otawara Civil Engineering Office
- (2) Time and Date of bidding:
4:00 p.m., July 20, 2021
- (3) Information is available at:
Contract Administration and Procurement Office,
Management and Accounting Division,
Accounting Bureau,
Tochigi Prefecture
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501
TEL 028-623-2091
FAX 028-623-2080
E-mail kaikai-b@pref.tochigi.lg.jp

(会計局会計管理課)

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和3(2021)年5月28日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 借入件名及び数量 新情報通信ネットワーク機器 一式
- (2) 借入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 借入期間 令和3(2021)年11月1日(月)から令和9(2027)年10月31日(日)まで
なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。
- (4) 借入場所 栃木県警察本部情報管理課及び19警察署

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、大分類「N通信、情報処理」小分類「2情報関連サービス」又は大分類「Pその他のサービス」小分類「2リース、レンタル」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 令和3(2021)年7月8日(木)から同月9日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

栃木県警察本部警務部会計課出納係 電話028-621-0110 (内線2257)

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和3(2021)年5月28日(金)から同年7月7日(水)までの期間、栃木県ホームページ上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限及び提出場所 令和3(2021)年7月8日(木)午後5時までに、(1)の場所に持参又は郵送すること。(ただし、郵送の場合は、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。)

イ 開札の日時及び場所 令和3(2021)年7月9日(金)午前10時 栃木県警察本部庁舎2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)の件名の月額リース料で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおりこの入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

ア 入札参加申請書類の提出期間、提出場所及び提出方法 令和3(2021)年5月28日(金)から同年6月30日(水)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までに書留郵便で(1)の場所へ郵送するか、持参すること。

イ 確認結果の通知 令和3(2021)年7月6日(火)までに通知する。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、警察本部警務部会計課で交付する新情報通信ネットワーク機器仕様書に基づき作成した書類を3の(6)のアの提出期限までに栃木県警察本部警務部情報管理課企画係に提出しなければならない。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県警察本部警務部情報管理課長が、入札者の作成した(3)の書類をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した(3)の書類を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 入札者の作成した(3)の書類が、警察本部警務部会計課で交付する新情報通信ネットワーク機器仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

(5) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書の作成の要否 要

(8) 契約形態 ファイナンスリースとする。

(9) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Apparatuses for New Information and Communication Network System, 1set.

(2) Time and Date of bidding:

5:00 p.m., July 8, 2021

(3) Information is available at:

Treasurer Section,
Accounting Division,

Department of Police Administration,
Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8510 TEL. 028-621-0110 (extension2257)

(警察本部警務部会計課)
